

# I : 総括研究報告

総括研究報告書

## 薬物乱用・依存状況の実態把握と

# 薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究

研究代表者：嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部）

【研究要旨】有効な薬物乱用対策を進めるためには、薬物乱用・依存に関する実態を正確に、かつ継続的に把握することが求められる。第五次薬物乱用防止五か年戦略（2018年8月薬物乱用対策推進会議決定）においても、薬物乱用・依存の疫学的研究、薬物乱用・依存に関する意識・実態調査、薬物依存症・中毒者に対する支援の在り方に関する研究等を推進すると定められている。また、再犯防止推進計画（2017年12月閣議決定）において、薬物依存を有する者への一貫性のある支援等が求められている中で、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究が求められている。

本研究は、薬物乱用・依存状況の実態把握のための研究（研究1~6）と、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究（研究7~9）の二部構成とする。得られた知見は、薬物乱用・依存対策を立案・評価する上での基礎資料として活用されることを期待する。また、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援策を考える上での一助となることを期待する。

研究計画に基づき、今年度は、以下の分担研究課題を実施した。

研究1：薬物使用に関する全国住民調査（2019年）

研究2：大麻依存症の患者を対象とした病院調査

研究5：全国の児童自立支援施設における薬物乱用の意識・実態調査

研究6：薬物使用のモニタリング調査に関する国際比較研究

研究7：精神保健福祉センターにおける家族心理教育プログラムの開発研究

研究8：民間支援団体における回復プログラムの開発研究

※なお、次の研究3,4,9は来年度のみの実施とする。

研究3：飲酒・喫煙・薬物乱用についての全国中学生意識・実態調査（2020年）

研究4：全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査（2020年）

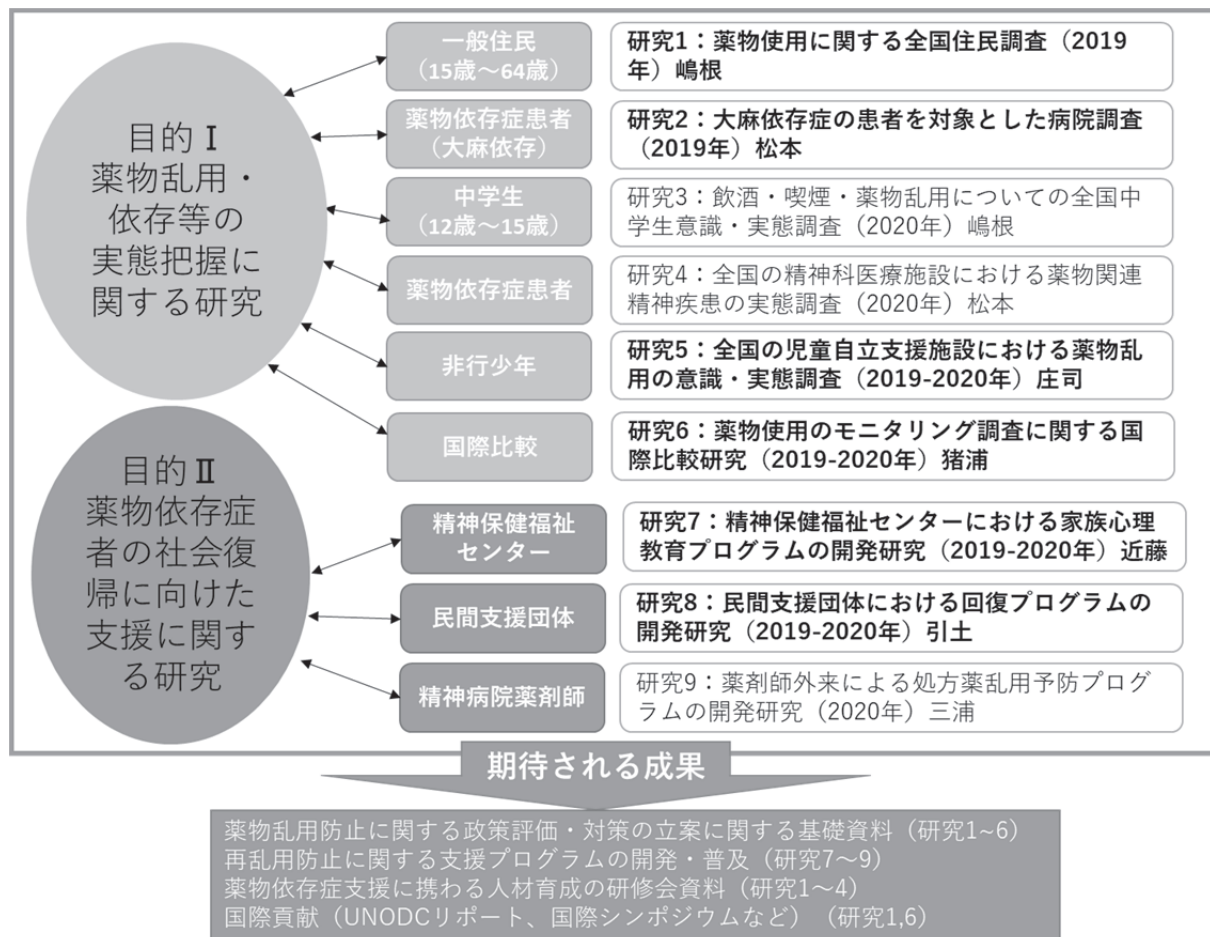
研究9：薬剤師外来による処方薬乱用予防プログラムの開発研究

【結論】以上の各研究より、次の結論が導かれた。

1. 一般住民（7,000名）を対象とした薬物使用に関する全国住民調査により、大麻使用者の増加が確認された。大麻の生涯経験者数は約161万人、過去1年経験者数は約9万人と推計された。過去の調査データと比較すると、大麻、コカイン、MDMAは増加傾向、覚せい剤および危険ドラッグは横這い、有機溶剤は減少傾向で推移していることが明らかとなった。
2. 大麻依存症の患者を対象とした病院により、合計71例の大麻関連障害症例の臨床的特徴を整理した。高濃度THC含有製品の使用や頻回の大麻使用経験が、現在の依存症候群診断や職業的・社会的機能の低下を引き起こす可能性が示唆された。しかし、精神病性障害や残遺性・遅

発性精神病性障害については、大麻使用様態、臨床遺伝学的家族歴、併存精神障害、他の精神作用物質併用のいずれとも関連する要因が見いだされなかった。

3. 児童自立支援施設調査により、非行児の薬物乱用への要因としては非行児の交遊関係が重要であることが示唆された。乱用される薬物群として3つの薬物群パターンが示された。また薬物乱用が多いほど他の非行行動も多くなっていることが示された。非行児の交遊関係の改善が薬物乱用を減らすうえで重要であると考えられた。
4. 薬物使用のモニタリング調査に関する国際比較研究により、タイ国住民調査とわが国の住民調査との共通点や相違点が明らかとなった。
5. 精神保健福祉センターにおける家族心理教育プログラムの開発研究により、薬物・アルコール問題の影響を受けて過酷な生活を強いられる家族を継続的に支援していくことが様々な観点から重要であることが示唆された。
6. 民間支援団体における回復プログラムの開発研究により、治療共同体エンカウンター・グループの介入群では精神的健康度が高まっていることが示唆された。



#### 研究分担者

嶋根卓也（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、心理社会研究室長）

松本俊彦（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、部長）

庄司正実（目白大学人間学部、教授）

猪浦智史（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、流動研究員）

近藤あゆみ（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、診断治療開発研究室長）

引土 絵未（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部、外来研究員）

#### 【各分担研究の概要】

##### 研究 1

薬物使用に関する全国住民調査（2019 年）

研究分担者 嶋根 卓也

国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所薬物依存研究部

##### A. 研究目的

本研究の目的は、一般住民における薬物使用の実態を把握するとともに、その経年変化を調べることである。本研究は、わが国で唯一の全国の一般住民を対象とする薬物使用に関する疫学研究である。1995 年より隔年で実施され、今回で 13 回目の調査となった。得られた知見は、薬物乱用・依存に関する各種対策の立案・評価を講じる上での基礎資料として活用されることが期待される。

##### A. 研究目的

有効な薬物乱用対策を進めるためには、薬物乱用・依存に関する実態を正確に、かつ継続的に把握することが求められる。第五次薬物乱用防止五か年戦略(2018 年 8 月薬物乱用対策推進会議決定)においても、薬物乱用・依存の疫学的研究、薬物乱用・依存に関する意識・実態調査、薬物依存症・中毒者に対する支援の在り方に関する研究等を推進すると定められている。また、再犯防止推進計画(2017 年 12 月閣議決定)において、薬物依存を有する者への一貫性のある支援等が求められている中で、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究が求められている。

本研究は、薬物乱用・依存状況の実態把握のための研究(研究 1~6)と、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究(研究 7~9)の二部構成とする。得られた知見は、薬物乱用・依存対策を立案・評価する上での基礎資料として活用されることを期待する。また、薬物依存症者の社会復帰に向けた支援策を考える上での一助となることを期待する。

研究計画に基づき、今年度は、以下の分担研究課題を実施した。

##### B. 研究方法

対象は、15 歳から 64 歳までの一般住民 7,000 名である。住民基本台帳を閲覧し、層化二段無作為抽出法(調査地点:250)によって対象者を選択した。事前にトレーニングを受けた調査員が、対象者を戸別訪問し、調査説明および調査用紙の配布・回収を行った(一部、郵送調査)。調査は、無記名自記式の質問票調査によって行われ、個人を特定する情報は収集していない。調査期間は 2019 年 9~11 月であった。調査実施にあたり、国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得た(承認番号 A2017-011)。

##### C. 研究結果

計 3,961 名から調査票を回収した(回収率 56.6%)。このうち 3,945 名(女性 51.7%、平均年齢 43 歳)から有効回答を得た。各薬物使用の実態は以下の通りである。

- 1) 有機溶剤：減少傾向にある。2015 年(1.5%)、2017 年(1.1%)、2019 年(1.1%)であった。生涯経験者数は、約 138 万人(2015 年)、約 104 万人(2017 年)、約 96 万人(2019 年)と推計された。

- 2) 大麻：増加傾向にある。2015年（1.0%）、2017年（1.4%）、2019年（1.8%）であった。生涯経験者数は、約95万人（2015年）、約133万人（2017年）、約161万人（2019年）と推計された。過去1年経験者数は約9万人と推計された。
- 3) 覚せい剤：横ばいで推移。2015年（0.5%）、2017年（0.5%）、2019年（0.4%）であった。生涯経験者数は、約50万人（2015年）、約50万人（2017年）、約35万人（2019年）と推計された。
- 4) MDMA：増加傾向にある。2015年（0.1%）、2017年（0.2%）、2019年（0.3%）であった。生涯経験者数は、約12万人（2015年）、約15万人（2017年）、約27万人（2019年）と推計された。過去1年経験者数は約3万人と推計された。
- 5) コカイン：増加傾向にある。2015年（0.1%）、2017年（0.3%）、2019年（0.3%）であった。生涯経験者数は、約12万人（2015年）、約26万人（2017年）、約30万人（2019年）と推計された。過去1年経験者数は約3万人と推計された。
- 6) ヘロイン：統計誤差範囲内であった。
- 7) 危険ドラッグ：横ばいで推移していた。2015年（0.3%）、2017年（0.2%）、2019年（0.3%）であった。生涯経験者数は、約31万人（2015年）、約22万人（2017年）、約27万人（2019年）と推計された。

#### D. 考察

大麻使用者が引き続き増加していることが明らかとなった。大麻の生涯経験率（経験者数）は、2015年以降増え続け、2017年には有機溶剤を上回り、国内で最も使用される薬物となった。これは、大麻取締法違反による検挙人員の増加とも一致する結果である。令和元年版犯罪白書（法務省法務総合研究所）によれば、平成30年における大麻取締法違反の検挙人員は3,762名であり、これは統計が公表されている昭和46年以降で最多記録となっている。

大麻使用者が増加する背景には、単一の理由があるわけではなく、複数の要因が関係していると考えられる。ここでは次の3つの要因を推定した。

第一の要因は、大麻の入手機会の変化である。本研究では、大麻の使用経験のみならず、大麻使用に誘われた経験についても調べている。大麻使用に誘われる機会は確実に増加しており、2019年調査では、大麻使用に誘われた経験を持つ一般住民は、全体の3.4%（男性4.4%、女性2.5%）である。これは1995年からの20年以上におよぶモニタリング期間中で最も高い値である。また、過去1年以内に大麻使用に誘われた経験も0.27%と報告され、これは他の薬物に比べて突出している。こうした入手機会の増加が、使用者増加の背景の一つとして考えられる。

第二の要因は、大麻使用に対する意識の変化である。大麻使用を肯定する考えが若年層で広がりつつある。大麻を使うことに対しては、9割以上の一般住民が「使うべきではない」と考えている一方で、「少しなら構わない」あるいは「個人の自由」と考える者が増加している。図15に示したように、大麻使用を肯定する考えは、特に20代において広がっている（約5%）。アメリカの一部の州（ワシントン州、コロラド州、カリフォルニア州など）、近年ではカナダにおいて、嗜好目的での大麻使用が認める政策を取り入れられるようになった。こうした大麻を巡る政策転換が日本人（特に若年層）にどのような影響を与えているかについては依然として不明であるが、インターネット上に溢れている大麻使用を肯定するような情報が若者に何らかの影響を与えている可能性は否定できない。

第三の要因は、危険ドラッグからの転向の可能性である。危険ドラッグ対策としての指定薬物制度の強化により、2014年以降、危険ドラッグの販売店やインターネットサイトは次々に閉鎖され、危険ドラッグの流通は下火となった。その結果、精神科臨床では危険ドラッグの使用障害患者が激減している。規制強化後の危険ド

ラッグ関連の薬物依存患者の動きは様々である。アンダーグラウンド化した危険ドラッグを探し、インターネット上をさまよいつづけている者もいれば、規制強化を契機に薬物使用を中止した者もいる。また、危険ドラッグから依存対象を他の物質に切り替えた者もいる。Tanibuchiらの報告によれば、規制強化後に、危険ドラッグから他の物質に依存対象を変えた患者のうち、約半数が覚せい剤や大麻といった他の違法薬物に切り替えていたことが報告されている。これは精神科医療施設を受診する薬物依存患者から得られた知見であり、一般住民には必ずしも当てはまらない可能性があるが、大麻使用者の増加の背景には、危険ドラッグ・ブームの終息が何らかの影響を与えている可能性は否定できない。

## E. 結論

一般住民を対象とした全国調査を通じて、薬物使用の最新動向を把握することができた。現在、一般住民の間で最も使われているのは大麻であり、生涯経験者数は約161万人、過去1年経験者数は約9万人と推計された。過去の調査データと比較すると、大麻、コカイン、MDMAは増加傾向、覚せい剤および危険ドラッグは横這い、有機溶剤は減少傾向で推移していることが明らかとなった。

## 研究2

### 大麻依存症の患者を対象とした病院調査

研究分担者 松本俊彦

国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所 薬物依存研究部

## A. 研究目的

大麻使用と依存症や精神病の発症、および職業的・社会的機能の低下との関連について、臨床遺伝学的家族歴、大麻の使用期間・頻度、使用する大麻製品（THC濃度）、併存精神障害や、並行して使用した他の精神作用物質の影響などといった情報を踏まえて検討することである。

## B. 研究方法

対象は、2018年「全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査において報告症例が100例を超えていた薬物依存症専門医療機関9施設において、2019年10～12月の3か月に通院もしくは入院で治療を受けた、ICD-10「大麻使用による精神と行動の障害」に該当する全ての成人患者のうち、同意が得られた者である。情報収集方法は、各調査実施施設の担当医が調査票にしたがって対象患者に質問する方法を採用した。調査票には、臨床遺伝学的家族歴、大麻使用様態、大麻に期待する効果、大麻関連障害診断、他の精神作用物質の習慣的使用、併存精神障害の診断と大麻使用開始との経時的関係、自殺関連事象や反社会的傾向、および、それらの大麻使用開始との経時的関係などの項目を設定した。

## C. 研究結果

9施設より合計71例の大麻関連障害症例（平均年齢35.1（標準偏差10.2）歳：男性59例[83.1%]、女性12例[16.9%]）であった。この71例から得られたデータを用い、大麻使用に関する「依存症候群」「精神病性障害」「残遺性・遅発性精神病性障害」の各診断、ならびに、大麻使用による「職業的機能の低下」と「社会的機能の低下」に関連する要因について多重比較を行った。その結果、現在の「依存症候群」診断に関連する項目として、「乾燥大麻以外の大麻使用」（ $p=0.017$ 、オッズ比5.190、95%信頼区間[1.345～20.033]）が、現在の「残遺性・遅発性精神病性障害」に関連する要因として、「現在の年齢の高さ」（ $p=0.043$ 、オッズ比1.074、95%信頼区間[1.002～1.151]）が、「職業的機能の低下」に関連する要因として、「週4日以上の使用」（ $p=0.001$ 、オッズ比11.243、95%信頼区間[2.524～50.079]）が、そして、「社会的機能の低下」に関連する要因として、「現在独身であること」（ $p=0.028$ 、オッズ比13.931、95%信頼区間[1.338～145.095]）、および「週4日以上の使用」（ $p=0.033$ 、オッズ比4.669、95%信頼

区間 [1.130~19.288]) が抽出された。なお、現在の「精神病性障害」を関連する要因については明らかにならなかった。

#### D. 考察

本研究では、現在の依存症候群診断に関連する要因として乾燥大麻以外の大麻使用が同定された。大麻の場合、使用頻度や使用期間、あるいは個体の遺伝負因や併存障害といった精神医学的脆弱性以上に、高濃度 THC への暴露が依存症罹患リスクを高める可能性が示唆された。

また、本研究では、現在の精神病性障害診断に関連する要因として説得力のある結果を得ることはできなかった。残遺性・遅発性精神障害に関連する要因についても、本研究では、年齢の高さ以外に関連する要因を同定することはできなかった。その意味では、少なくとも本研究では、先行研究において大麻による急性および慢性の精神病と関連するとされてきた、早期の大麻使用開始や長期間の使用、あるいは臨床遺伝学的家族歴との関連が支持されなかった。

さらに、本研究では、大麻使用による職業的機能および社会的機能の低下に関連する要因として、週4日以上の大麻使用が抽出された。このことは、頻回の大麻使用と職業的および社会的活動に支障をきたす可能性が示唆された。

また、大麻使用による社会的機能の低下に関連する要因に関しては、職業的機能の低下と同じく週4日以上の大麻使用が同定されたが、加えて、「現在独身であること」も同定されていた。なお、大麻関連障害患者の職業的・社会的機能低下と精神病性障害や残遺性・遅発性精神病性障害との関連は確認されず、大麻使用による精神病状態と無動機症候群との密接な関連を指摘する先行研究の知見を支持しなかった。

#### E. 結論

本研究では、大麻使用と依存症や精神病の

発症、および職業的・社会的機能の低下との関連について、臨床遺伝学的家族歴、大麻の使用期間・頻度、使用する大麻製品 (THC 濃度)、併存精神障害や、並行して使用した他の精神作用物質の影響を含めて検討すべく、国内9箇所の薬物依存症専門医療機で治療を受けた71例の大麻関連障害患者を対象とした調査を行った。

その結果、高濃度 THC 含有製品の使用や頻回の大麻使用経験が、現在の依存症候群診断や職業的・社会的機能の低下を引き起こす可能性が示唆された。しかし、精神病性障害や残遺性・遅発性精神病性障害については、大麻使用様態、臨床遺伝学的家族歴、併存精神障害、他の精神作用物質併用のいずれとも関連する要因が見いだされなかった。

#### 研究 5

##### 全国の児童自立支援施設における薬物乱用・依存の意識・実態に関する研究

研究分担者 庄司正実

目白大学人間学部

#### A. 研究目的

この研究の目的は、薬物乱用のハイリスク群である非行児の薬物への意識および実態を把握することである。今年度は特に薬物乱用のパターンおよび乱用に関連する要因の検討を行う。

#### B. 研究方法

2018年度に実施した全国の児童自立支援施設調査の資料を再分析した。調査は無記名式調査用紙により行われた。調査項目は薬物乱用関連項目・薬物以外の非行関連項目・一般個人属性などである。

#### C. 研究結果

1. 飲酒および喫煙と薬物乱用の関連を検討した。男性では乱用薬物数と飲酒程度・喫煙程度の順位相関は男性ではそれぞれ  $r=0.28$  および  $r=0.22$ 、女性では  $r=0.33$

および  $r=.37$  であり、飲酒経験や喫煙経験が薬物乱用に関連していた。

2. 薬物乱用パターンについて数量化Ⅱ類により、一緒に使用されやすい乱用薬物について検討した。男女でややパターンが異なるが、およそⅢ睡眠薬・安定剤・ブロン、Ⅳ有機溶剤・ブタン、Ⅴ大麻・覚せい剤、の3群に分けられた。薬理的に類似したものが一緒に使用されている可能性が示唆された。
3. 多重ロジスティック回帰分析により、周囲の薬物者の有無、乱用を誘われたか、入手の容易さ、薬物への認識、法的知識、が薬物乱用に影響しているかを検討した。このうち乱用への誘いが有機溶剤、ブタン、睡眠薬・抗不安薬の各乱用に対して影響していることが示された。また、入手の容易さ、薬物への認識、が有機溶剤乱用および睡眠薬・抗不安薬の乱用で影響していた。
4. 周囲の薬物乱用が本人の薬物乱用に関連するかどうかを有機溶剤、ブタン、大麻、睡眠薬・抗不安薬についてみたところ、男女とも周囲に乱用者がいた場合に本人乱用率が高くなり、周囲に薬物乱用者がいることが本人の乱用に大きくかわることが示唆された。
5. 周囲から薬物乱用を誘われた経験が本人の薬物乱用に関連するかどうかを有機溶剤、ブタン、大麻、睡眠薬・抗不安薬についてみたところ、男女とも薬物使用を誘われることが本人の乱用に大きくかわることがしめされた。
6. 一般的な非行行動との関連について、乱用薬物種類の総数と非行項目総数の間に正の相関がみられた(男女それぞれ  $\rho=.235$ 、 $\rho=.311$ )。また 17 項目の非行項目のうち男性では 16 項目女性では 9 項目において薬物乱用の有無と非行行動の有無の関連が認められた。

## D. 考察

児童自立支援施設入所児童は非行犯罪関係者との交遊も多くの薬物乱用のハイリスクグループと考えられる。今回周囲に薬物使用者がいると本人の乱用が多くなっており、またロジスティック回帰分析の結果より特に直接薬物使用を誘われた経験が乱用に結び付いていたことが示された。数量化Ⅱ類の分析から同系統の薬物が同時に乱用されやすく理由として入手しやすいさまたは使用への抵抗が少なさなどの可能性が推測された。また薬物以外の非行行動の深度が進んでいる方が薬物非行も多くなることが示された。以上から青少年の薬物乱用において友人関係が大きく影響しており薬物非行の予防教育として人間関係が重要であることが示唆された。

今回の分析では乱用者数が少なかったという欠点がある。これまでの継続資料を用い複数年の資料で薬物乱用要因を検討することが必要と考えられる。

## E. 結論

児童自立支援施設入所児童を調査対象として薬物乱用の実態調査をもとに非行児の薬物乱用要因を検討した。

非行児の薬物乱用への要因としては非行児の交遊関係が重要であることが示唆された。乱用される薬物群として3つの薬物群パターンが示された。また薬物乱用が多いほど他の非行行動も多くなっていることが示された。非行児の交遊関係の改善が薬物乱用を減らすうえで重要であると考えられた。

## 研究 6

### 薬物使用のモニタリング調査に関する国際比較研究 (2019 年)

研究分担者 猪浦智史

国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所 薬物依存研究部

## A. 研究目的

本研究は、アジア諸国内における、薬物依存・乱用のモニタリングシステムの構築を促進



することを目的として、定期的に薬物使用のモニタリング調査を実施しており、薬物使用状況がわが国と共通しているタイ国に注目し、薬物使用のモニタリング調査に関する国際比較研究を推進する。本年度はタイ国で実施されている薬物使用についてのモニタリング調査の概要、および研究方法について調査し、両国で比較可能な研究調査項目について検討した。

## B. 研究方法

### 1. 国際比較研究

タイ国が実施している Survey on quality of living and size estimation on substance use（以下、タイ国住民調査）の概要および研究方法について、調査を担当している Administrative Committee Substance Abuse Academic Network（以下、ACSAN）の座長兼コンケン大学の教授である Manop Kanato 教授と同メンバーのチェンマイ大学の Kanittha Thaikla 研究員に面接調査を行った。また、国立精神・神経研究センター（以下、当センター）が実施している薬物使用に関する全国住民調査 2019（以下、全国住民調査）とタイ国住民調査 2019 の調査項目から両国で比較可能な研究調査項目を検討した。

## C. 研究結果

### 1. タイ国住民調査

#### (1) 概要

タイ国では、法務省管轄の Office of the Narcotics Control Board（以下、ONCB）からの助成により、4つの国立大学から構成される ACSAN を実施主体とし、2019年に第7回目の調査が実施された。ACSAN は、チェンマイ大学、コンケン大学、チュラロンコン大学、ソクラン大学によって構成されており、それぞれ、タイ北部、東北部、中部（バンコク地区含む）、南部の調査区を管轄している。

#### (2) タイ住民調査票 2019 の研究方法

- 1) 調査期間：2019年4月～8月
- 2) 標本数：16,218世帯（32,436人）
- 3) 対象年齢：12歳から65歳
- 4) 抽出方法：層化多段抽出法

5) 調査方法：調査員による訪問面接調査

6) 調査項目：125項目で構成された以下の調査項目が使用される（資料1）。

- ・1章 基本情報
- ・2章 一般的健康
- ・3章 飲酒、アルコール依存症治療
- ・4章 薬物の周知状況および考え
- ・5章 薬物使用経験
- ・6章 ASSIST（飲酒・喫煙・薬物関与のスクリーニング検査）
- ・7章 薬物依存症治療
- ・8章 逮捕・勾留

### 2. 両国住民調査の研究方法・調査項目の比較

両国住民調査の研究方法および調査項目の比較を行った（表1～9、資料1、2）。

## D. 考察

### 1. 両国住民調査の研究方法の比較

タイ国住民調査 2019 は、前回実施の 2016 年調査以来、3 年振りの実施となった。しかし、実際は、助成金の支援元である ONCB からの予算の状況に応じて調査を実施しており、全国住民調査 2019 と同時期に実施されたことは幸いである。

両国住民調査の研究方法について比較すると、多くの違いが見られている。例えば、標本数については、タイ国住民調査では約 3 万人以上を対象としており、全国住民調査の 7 千人と比べて多く、両国の対象年齢層の人口比を考慮しても、標本誤差がより少ない十分な標本数を対象としていた。

抽出方法については、タイ国住民調査では層化多段無作為抽出方法を採用しており、全国住民調査の層化二段無作為抽出法に比べ、抽出段階が多く設定されていた。抽出段階が増えるごとに推定精度が低下することが考えられたが、タイ住民調査での標本数の大きさを考慮すると、両国とも標本誤差の差異はそれほど大きくないことが考えられた。また、対象の年齢層については、全国住民調査では、15 歳から 64 歳の年齢層を対象としている一

方、タイ国住民調査では、12歳から65歳まで年齢層を対象者にしていた。今後、両国の研究調査項目のデータを比較した場合、タイ国住民調査では、平均年齢が低いデータが算出される可能性が示唆された。そのため、12歳から14歳までの年齢を除いた結果を比較する必要があるかどうか今後検討が必要である。

調査方法については、全国住民調査では、訪問留置法が実施されていたが、タイ国住民調査では、調査員による訪問面接調査が実施されていた。この訪問面接調査は、調査労力が非常に高く、各調査員の負担が大きいと考えられるが、その場で調査用紙を回収できる点で、高い回収率が予測された。

## 2. 両国住民調査の調査項目の比較

国際比較研究に必要な研究調査項目について検討するために、両国住民調査の調査項目について比較考察した。

タイ国住民調査の調査用紙は、全国住民調査に比べて多くの調査項目から構成されており、薬物使用経験に関連した項目だけではなく、医療や司法までの幅広い分野の項目が網羅されており、対象者を多角的に把握できる内容となっていた。

タイ国住民調査票の特有の項目として、一般的健康、アルコール依存症治療、ASSIST、逮捕・勾留が挙げられた。一般的健康に関する項目は、対象者の身体的、精神的状態を把握できるほか、それらの健康状態の社会的影響についても把握できる内容となっており、薬物使用の背景や薬物使用による影響について理解するために、重要な項目であることが理解できた。アルコール依存症の治療に関する項目は、治療を受けたことがある人や治療に繋がっている飲酒者の実態を把握することで、医療政策上の重要な指標であると考えられた。ちなみに、薬物依存症の治療に関する調査項目は、タイ国住民調査票を参考にし、全国住民調査2019より新規追加しており、薬物使用に対する治療や支援に関する情報は、薬物使用者がどのくらい医療資源に繋がっているのかを知る指標として重

要である。また、ASSISTについては、薬物使用者の状態をスクリーニングすることにより、必要な医療介入や資源の確保の予測に有効であることが考えられた。逮捕・勾留に関する項目は、タイ国での薬物事犯の多さや再犯率の高さを描写している内容であった。

また、タイ国住民調査票では、全国住民調査では調査対象としていない薬物（オピオイド、ケタミン、クラトン等）の使用経験についての項目が含まれていた。各国により問題となっている薬物が異なるため、全国住民調査票には反映できないが、今後のわが国での流行に備えて、タイ国との情報共有を継続することでそれら薬物の動向についても把握していきたい。

全国住民調査だけに使用されている調査項目では、薬物使用に関する知識が特徴的であった。これらは、薬物使用によって生じる害知識に関する質問であるが、予防教育の要素を包含しており、全国住民調査特有の項目といえた。

## 3. 研究調査項目

両国住民調査の調査項目より、国際比較研究に使用する研究調査項目を決定した。研究調査項目として、基本情報（性別、年齢、最終学歴、職種）、薬物の使用経験（飲酒、喫煙、違法薬物、鎮痛薬、睡眠薬、エナジードリンク等）や各薬物の周知状況や入手可能性、薬物使用に対する治療やサポートを対象とした。

## E. 結論

本研究では、アジア諸国内における、薬物依存・乱用のモニタリングシステムの構築を促進することを目的として、タイ国に注目し、国際比較研究を展開した。本年度は、タイ国住民調査の概要や研究方法について調査し、比較可能な研究調査項目を決定した。来年度の研究課題として、2019年に実施された両国の調査結果の解析を進め、日本国内で報告会を開催する予定である。国際連携により、薬物使用の実態や課題に対する取組について相互に理解することは、現状の問題への対処だけでなく、将来への対策の備えとして重要である。タイとの国際連携をはじめ、アジア

諸国内における薬物使用状況の情報共有の円滑化が進むことを期待する。

## 研究 7

### 精神保健福祉センターにおける家族心理教育プログラムの開発研究

研究分担者 近藤あゆみ

国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所 薬物依存研究部

#### A. 研究目的

精神保健福祉センター及び医療機関を利用する家族に対して個別相談や家族心理教育プログラムを提供し、その効果評価を行うことを本研究の目的とする。

#### B. 研究方法

平成 29 年 9 月から平成 30 年 12 月までに精神保健福祉センターまたは医療機関を訪れ、研究参加に同意登録した 115 名に対して、登録時、登録後 6 ヶ月、登録後 1 年の 3 時点における自記式アンケート調査への回答を依頼した。そのうち、登録時及び登録後 1 年時の情報が得られた 73 名について、2 時点の前後比較を行い家族支援及び家族心理教育プログラムの効果評価を行った。

#### C. 研究結果

1) 家族の健康状態については、SF-8 を用いて国民標準値と比較すると対象者の精神的健康状態は不良であることが示された。平均値の前後比較を行った結果、全体的健康感、活力、社会生活機能、心の健康、日常役割機能（精神）および精神的サマリースコアの平均値に有意な差が認められ、改善した。また、同様の分析を家族心理教育プログラム参加状況別に行った結果、参加率（低）群においては、精神的健康のみ有意な改善が認められたが、参加率（高）群においては、活力、社会生活機能、心の健康、日常役割機能（精神）、精神的健康に有意な改善が認められた。

- 2) 本人の将来や現状に関する希望の程度を希望尺度により評価し、平均得点の前後比較を行った結果、有意差が認められ、希望が増大した。また、同様の分析を家族心理教育プログラム参加状況別に行った結果、参加率（高）群のみ有意差が認められ、希望が増大した。また、対象者と本人との関係性や本人に対する感じ方に関する 6 項目の経時的変化についても検討した結果、6 項目中 3 項目「本来本人がすべきことを本人の代わりにやってあげた」「本人のことをどうしたらよいか考えるのに多くの時間を費やした」「帰りが遅いなどの理由で本人に対する不安が高まった」に良い変化が認められた。
- 3) 本人の治療支援状況の変化について述べる。登録時本人が未治療であったのは 24 名のうち 16 名（66.7%）は 1 年後なんらかの治療支援を受けていた。家族心理教育プログラム参加状況別にみると、参加率（低）群では、9 名うち 7 名（77.8%）がなんらかの治療支援を受けていた。参加率（高）群では、15 名のうち 9 名（60.0%）がなんらかの治療支援を受けていた。

#### D. 考察

薬物・アルコール関連問題の様々な影響を日常的に受けながら生活する家族の精神的疲弊感は国民標準値より低かった。精神的疲労感や支援を受けたことにより直ちに大きく改善するわけではないものの、1 年という時間経過の中で改善が認められること、また、家族心理教育プログラムへの参加が精神的健康の改善に良い影響をもたらす可能性が示された。その理由としては、心理教育や同じ問題を抱える家族同士との出会いによって家族の希望が増大し、孤独が軽減されることなどが考えられよう。

また、全体としては登録時未治療であった本人の約 7 割が家族の登録時から 1 年以内に治療支援につながっていることから、家族支援が本人の治療支援状況の改善にも良い影響を及ぼすものと考えられた。

以上、精神保健福祉センターや医療機関における家族支援及び家族心理教育プログラムの効果について、家族の健康状態、家族と本人との関係性や本人に対する感じ方、本人の治療支援状況の3つの視点から評価した結果、薬物・アルコール問題の影響を受けて過酷な生活を強いられる家族を継続的に支援していくことが様々な観点から重要であることが示唆された。

## 研究 8

### 民間支援団体における回復プログラムの開発研究

研究分担者 引土絵未

国立精神・神経医療研究センター  
精神保健研究所 薬物依存研究部

#### A. 研究目的

本研究の目的は、民間支援団体ダルク等において新たに導入されつつある治療共同体エンカウンター・グループの有効性を明らかにすることにある。これまでの研究において、治療共同体エンカウンター・グループは一定の効果が認められているが、対照群が設定されていないという課題が残されていた。そこで、治療共同体エンカウンター・グループを実施していないダルクを対照群として設定することを試み、効果検証を実施した。

#### B. 研究方法

調査対象として、治療共同体エンカウンター・グループを実施する3施設（71名）を介入群、グループを実施していない6施設（73名）を対照群とし、介入群では導入時、FU6ヶ月の2時点、対照群では2018年4月のベースライン、FU6ヶ月の2時点で自記式アンケート調査を実施した。アンケートでは基本属性、利用期間、主たる使用薬物、教育歴、精神科通院の有無、精神的健康を自己実現の観点から測定することを目的としたSEAS2000、自己評価を用いた。計144名のうち、調査実施2時点でのデータのある介入群3施設（51名）および対照群3施設（25名）

の76名を分析対象とした。

調査実施にあたっては、国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得た（承認番号A2018-069）。

#### C. 研究結果

性別、年齢、利用期間、主たる使用薬物、教育歴、定期的な精神科通院の有無の基本属性およびベースライン時点でのSEAS2000得点について、介入群3施設間・対照群3施設間の有意差について確認したところ、有意差が認められなかったため、介入群3施設・対照群3施設を合算して分析を進めた。次に、基本属性およびベースライン時点でのSEAS2000得点について、二群間比較を実施したところ、年齢及び精神科通院の有無について有意差が認められた。そこで、有意差が認められた項目及びベースライン時点でのSEAS2000得点について傾向スコアによるマッチングを行い（介入群20名、対照群20名）、ベースラインからFU6ヶ月の自己実現尺度得点変化における二群間比較を実施した結果、総得点（ $p=0.039, r=0.46$ ）及び下位尺度「率直さ」（ $p=0.040, r=0.46$ ）において介入群は有意に得点が上昇していた。また、FU6ヶ月時点の自己実現尺度得点について二群間比較を実施した結果、下位尺度「ありのままの自己肯定」（ $p=0.036, r=-0.33$ ）において介入群が対照群に比較し有意に得点が高かった。

自己評価では、介入群では治療共同体エンカウンター・グループについて、対照群ではダルクミーティングについての有用感等回答を得た。ベースライン時点でのグループに対する評価では、介入群では「そう思う」「全くそう思う」を含め約半数が回復への有用感を得ているのに対し、対照群では8割とより高い有用感を得ていることが示された。また、「エンカウンター・グループ/ダルクミーティングで問題解決できると思う」という設問においては、対照群では「そう思う」「全くそう思う」を含め約半数が有効性を感じているのに対し、介入群では約8割をより高く有効性を感じている傾向が示された。

#### D. 考察

介入群と対照群における二群間比較を実施した結果、ベースラインから FU6 か月の SEAS2000 得点変化および FU6 ヶ月の SEAS2000 得点二群間比較について、介入群では有意に得点が上昇しており、介入群では精神的健康度が高まっていることが示唆された。これまでの研究では、治療共同体エンカウンター・グループ実施施設での SEAS2000 を用いたアンケート調査において半年前後の効果として精神的健康度の上昇が認められていたが、対照群の設定が困難であったために、治療共同体エンカウンター・グループ自体の効果であるかどうかの検証が出来ていなかった。今回未実施施設を対照群と設定したが、基本属性による有意差が認められたことから、傾向スコアによるマッチングを実施し、メインアウトカムである SEAS2000 の効果検証を実施した。今回の結果は、治療共同体エンカウンター・グループ自体の効果について支持する 1 つの結果であると考えられる。

一方で、グループに対する自己評価では、治療共同体エンカウンター・グループ（介入群）よりダルクミーティング（対照群）に対する回復への有用感が高い傾向が示され、治療共同体エンカウンター・グループは、独自性の高い言語コミュニケーションを基盤とした取り組みであることから、有用感を得るまでに一定の期間やグループの成熟などの要素が必要となることが推察された。

これらの調査結果は、測定できない施設間の要因を排除することができていない。今後の課題として、同一施設内での介入前後の二群間比較を実施したい。また、インタビュー調査の分析を実施し、量的変数では測定できない治療共同体エンカウンター・グループの意義を明らかにしたい。

#### E. 結論

本研究では、民間支援団体ダルクにおける回復プログラムとして、新たに導入されつつある治療共同体エンカウンター・グループに着目し、対照群を設定した効果検証を実施した。介入群では導入時、FU6 ヶ月の 2 時点、対照群で

は 2018 年 4 月ベースライン、FU6 ヶ月の 2 時点で自記式アンケート調査を実施し、調査実施 2 時点でのデータのある介入群 3 施設（51 名）および対照群 3 施設（25 名）の 76 名を分析対象とした。アンケート調査では、精神的健康を自己実現の観点から測定することを目的とした SEAS2000 をアウトカムとして用いた。

基本属性変数について二群間に有意差がみとられたため傾向スコアによるマッチングを実施し（介入群 20 名、対照群 20 名）、ベースラインから FU6 ヶ月の自己実現尺度得点変化について検証した結果、介入群では総得点（ $p=0.039, r=0.46$ ）及び下位尺度「率直さ」（ $p=0.040, r=0.46$ ）において有意に得点が上昇していた。また、FU6 ヶ月時点の自己実現尺度得点について二群間比較を実施した結果、下位尺度「ありのままの自己肯定」（ $p=0.036, r=-0.33$ ）において介入群が対照群に比較し有意に得点が高かった。介入群では精神的健康度が高まっていることが示唆され、治療共同体エンカウンター・グループ自体の効果について支持する 1 つの結果であると考えられる。

今後の課題として、測定できない施設間の要因を考慮し同一施設内での介入前後の二群間比較を実施したい。また、量的変数では測定できない治療共同体エンカウンター・グループの意義を明らかにすることを目的に、インタビュー調査を実施しており、今後分析を進めることで、治療共同体エンカウンター・グループの意義を明らかにしていきたい。

#### E. 全体の結論

以上の各分担研究より、次の結論が導かれた。

1. 一般住民（7,000 名）を対象とした薬物使用に関する全国住民調査により、大麻使用者の増加が確認された。大麻の生涯経験者数は約 161 万人、過去 1 年経験者数は約 9 万人と推計された。過去の調査データと比較すると、大麻、コカイン、MDMA は増加傾向、覚せい剤および危険ドラッグは横這い、有機溶剤は減少傾向で推移していることが明らかとなった。

2. 大麻依存症の患者を対象とした病院により、合計 71 例の大麻関連障害症例の臨床的特徴を整理した。高濃度 THC 含有製品の使用や頻回の大麻使用経験が、現在の依存症候群診断や職業的・社会的機能の低下を引き起こす可能性が示唆された。しかし、精神病性障害や残遺性・遅発性精神病性障害については、大麻使用様態、臨床遺伝学的家族歴、併存精神障害、他の精神作用物質併用のいずれとも関連する要因が見いだされなかった。
3. 児童自立支援施設調査により、非行児の薬物乱用への要因としては非行児の交遊関係が重要であることが示唆された。乱用される薬物群として 3 つの薬物群パターンが示された。また薬物乱用が多いほど他の非行行動も多くなっていることが示された。非行児の交遊関係の改善が薬物乱用を減らすうえで重要であると考えられた。
4. 薬物使用のモニタリング調査に関する国際比較研究により、タイ国住民調査とわが国の住民調査との共通点や相違点が明らかとなった。
5. 精神保健福祉センターにおける家族心理教育プログラムの開発研究により、薬物・アルコール問題の影響を受けて過酷な生活を強いられる家族を継続的に支援していくことが様々な観点から重要であることが示唆された。
6. 民間支援団体における回復プログラムの開発研究により、治療共同体エンカウンター・グループの介入群では精神的健康度が高まっていることが示唆された。

## F. 研究発表

<嶋根卓也>

### 1. 論文発表

1. 嶋根卓也, 高橋 哲, 竹下賀子, 小林美智子, 高岸百合子, 大宮宗一郎, 近藤あゆみ, 高野洋一, 山木麻由子, 松本

俊彦：覚せい剤事犯者における薬物依存の重症度と再犯との関連性：刑事施設への入所回数から見た再犯、日本アルコール・薬物医学会雑誌 54(5), 211-221, 2019.

2. 嶋根卓也、邱冬梅, 和田清：日本における大麻使用の現状：薬物使用に関する全国住民調査 2017 より、YAKUGAKU ZASSHI, 140(2),173-178, 2020.
3. 嶋根卓也：過量服薬に対する薬剤師の役割. 臨床精神薬理 22(3), 293-299, 2019.
4. 嶋根卓也、猪浦智史：わが国における大麻使用の動向-全国規模の疫学調査の結果から、医学のあゆみ 271(11),1187-1191, 2019.
5. 嶋根卓也：国内外における大麻使用経験率-疫学調査から-、精神科治療学 35(1),5-12, 2020.
6. 嶋根卓也：「NO」と言えない子どもたち—酒・タバコ・クスリと援助希求。「助けて」が言えない SOS を出さない人に支援者は何ができるか（松本俊彦編）、日本評論社, pp92-101, 2019.
7. 嶋根卓也：第 8 章 性的マイノリティ・HIV 感染者の理解と支援. 物質使用障害の治療 多様なニーズに応える治療回復支援（松本俊彦編著）、金剛出版, 東京, pp141-155, 2020.
8. 山田理沙, 嶋根卓也, 船田正彦：レクリエーション・セッティングにおける危険ドラッグ使用パターンの男女別検討、日本アルコール・薬物医学会雑誌 54(6), 2020（印刷中）
9. 谷真如, 高野洋一, 高宮英輔, 嶋根卓也：覚せい剤取締法違反により刑事施設に入所した刑の一部執行猶予者の心理・社会的特徴、Jap.J.Crim.Psychol, 57(2), 1-17, 2020.

### 2. 学会発表

1. Shimane T.: Increase Cannabis Users in Japan: Findings from nationwide general

- population survey on drug use in 2017. 2019 Expert meeting on the indicator, prevalence and patterns of drug use, EMCDDA, Lisbon, Portugal, 2019.5.28-29.
2. Shimane T: Misuse of medicines among patients with substance use disorders in Japan: findings from Nationwide Mental Hospital Survey. Problem Drug Use (PDU) 2019 Expert meeting, EMCDDA, Lisbon, Portugal, 2019.5.27-28.
  3. Shimane T, Tachimori H, Qiu D, Wada K : Increase cannabis users in Japan: findings from nationwide general population survey on drug use 2017. 11<sup>th</sup> Thailand Substance Abuse Conference. International Influence on Drug Abuse, Bangkok, Thailand, 2019.8.7-9.
  4. Shimane T: Drug policy and epidemiology of drug use in Japan: results from nationwide surveys, Taiwan and Japan friendship seminar on Substance use and HIV/AIDS treatment, Tokyo, Japan, 2019.10.29.
  5. Inoura S, Shimane T, Kitagaki K, Tachimori H, Qiu D, Wada K : Changing Trends in Substance Use among Japanese Adolescents from Nationwide Junior High School Survey. 11<sup>th</sup> Thailand Substance Abuse Conference. International Influence on Drug Abuse, Bangkok, Thailand, 2019.8.7-9.
  6. 嶋根卓也 : 中毒診療における薬剤師の役割. シンポジウム 4 多職種関連シンポジウム～多職種で挑む中毒診療の「わ」～. 第 41 回日本中毒学会総会・学術集会, 埼玉, 2019.7.21.
  7. 嶋根卓也 : 覚せい剤事犯者の入所度数と薬物依存との関連. シンポジウム 9 覚せい剤事犯者の理解とサポート. 第 54 回日本アルコール・アディクション医学会学術総会, 北海道, 2019.10.5.
  8. 嶋根卓也 : 薬物使用と生活に関する全国高校生調査 2018. シンポジウム 18 依存症の実態調査 : 依存症対策全国センター平成 30 年度成果報告, 第 54 回日本アルコール・アディクション医学会学術総会, 北海道, 2019.10.6.
  9. 嶋根卓也 : 学校薬剤師による「ダメ、ゼッタイ」で終わらせない薬物乱用防止教室. 第 52 回日本薬剤師会学術大会 分科会 19「薬物乱用防止教室の原点にかえる」, 山口, 2019.10.14.
  10. 船田正彦, 嶋根卓也, 富山健一, 三島健一 : 日本における大麻使用の現状 : 薬物使用に関する全国住民調査 2017 より. 一般シンポジウム S58 薬物乱用のトレンド : ポスト危険ドラッグとして的大麻問題を考える. 日本薬学会第 139 年会, 千葉, 2019.3.23.
  11. 山田理沙, 嶋根卓也, 船田正彦 : レクリエーショナル・セッティングにおける危険ドラッグ使用の実態調査. 2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会, 北海道, 2019.10.5.
  12. 引土絵未, 岡崎重人, 加藤隆, 山本大, 山崎明義, 松本俊彦, 嶋根卓也 : 民間回復支援施設における治療共同体 エンカウンター・グループの効果について. 2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会, 北海道, 2019.10.5.
  13. 猪浦智史, 嶋根卓也, 北垣邦彦, 和田清, 松本俊彦 : 全国の高校生における両親の飲酒頻度と生徒の暴飲の関連について. 2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会, 北海道, 2019.10.5.
  14. 喜多村真紀, 嶋根卓也, 小林美智子, 近藤あゆみ, 伴恵理子, 大宮宗一郎, 高岸百合子, 松本俊彦 : 覚せい剤の早期使用と小児期逆境体験との関連 : 全国の刑務所における「薬物事犯者に関する研究」より. 2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会, 北海道, 2019.10.5
- <松本俊彦>
1. 論文発表
    - 1) Hiroko Kotajima-Murakami<sup>1</sup>, Ayumi Takano, Yasukazu Ogai, Shotaro Tsukamoto,

- Maki Murakami, Daisuke Funada, Yuko Tanibuchi, Hisateru Tachimori, Kazushi Maruo, Tsuyoshi Sasaki, Toshihiko Matsumoto, Kazutaka Ikeda: Study of effects of ifenprodil in patients with methamphetamine dependence: Protocol for an exploratory, randomized, double-blind, placebo-controlled trial. *Neuropsychopharmacology Reports*. 2019 January 20. doi:10.1002/npr2.12050.
- 2) Daisuke Funada, Toshihiko Matsumoto, Yuko Tanibuchi, Yasunari Kawasoe, Satoru akibara, Nobuya Naruse, Shunichiro Ikeda, Takashi Sunami, Takeo Muto, Tetsuji Cho : Changes of clinical symptoms in patients with new psychoactive substance (NPS)-related disorders from fiscal year 2012 to 2014: A study in hospitals specializing in the treatment of addiction. *Neuropsychopharmacology Reports*. 2019;1-11.doi: 10.1002/npr2.12053.
  - 3) Ayumi Takano, Sachiko Ono, Hayato Yamana, Hiroki Matsui, Toshihiko Matsumoto, Hideo Yasunaga, Norito Kawakami : Factors associated with long-term prescription of benzodiazepine: a retrospective cohort study using a health insurance database in Japan. *BMJ Open* 2019;9:e029641. doi:10.1136/bmjopen-2019-029641
  - 4) Ayumi Takano, Yuki Miyamoto, Tomohiro Shinozaki, Toshihiko Matsumoto, Norito Kawakami; Effect of a web-based relapse prevention program on abstinence among Japanese drug users: A pilot randomized controlled trial. *Journal of Substance Abuse Treatment* 111: 37-46, 2020.
  - 5) 大澤ちひろ, 伊藤絵美, 三浦文華, 風岡公美子, 伴恵理子, 小畑輝海, 松本俊彦: 更生保護施設における女性覚せい剤乱用者の心理社会的特徴. *日本アルコール・薬物医学会雑誌* 54(3) : 136-155, 2019.
  - 6) 大宮宗一郎, 谷渕由布子, 石田恵美, 柳友里, 山口拓洋, 藤井実, 吉永宏太朗, 林偉明, 関谷希望, 田畑聡, 白川雄一郎, 堀口忠利, 森田展彰, 斎藤環, 奥村太一, 近藤あゆみ, 松本俊彦: 精神保健福祉センターにおいて薬物再乱用防止プログラムを提供することの意義—プログラム参加時点の参加者の特徴を踏まえた考察—. *日本アルコール・薬物医学会雑誌* 54(3) : 120-135, 2019.
  - 7) 高木のり子, 太田晴久, 池田明広, 高塩理, 松本俊彦: 多職種チームによる個別介入とワークブックを用いた認知行動療法をワンパッケージ化したプログラムの実践—うつ病とアルコール問題を併せ持つ者への介入法の検討から—. *精神科治療学* 34(11) : 1323-1330, 2019.
  - 8) 嶋根卓也, 高橋哲, 竹下賀子, 小林美智子, 高岸百合子, 大宮宗一郎, 近藤あゆみ, 高野洋一, 山本麻由子, 松本俊彦: 覚せい剤事犯者における薬物依存の重症度と再犯との関連性: 刑事施設への入所回数からみた再犯. *日本アルコール・薬物医学会雑誌* 54(5) : 211-221, 2019
  - 9) 松本俊彦: 精神科医療における過量服薬の現状と課題. *臨床精神薬理* 22(3) : 231-241, 2019.
  - 10) 松本俊彦: 依存症のメカニズム: 人はなぜ薬物依存症になるのか? *臨床麻酔* 43 臨時増刊号 : 339-346, 2019.
  - 11) 松本俊彦, 近藤あゆみ, 引土絵未, 高野歩, 熊倉陽介: 薬物使用障害に対する心理社会的支援—薬物依存研究部の挑戦. *精神保健研究* 65 : 17-26, 2019.
  - 12) 松本俊彦: 「ハマる」の来し方・行く末—アディクション概念の変遷について—. *こころの科学* 205 特別企画 行動のアディクション : 18-25, 2019.
  - 13) 今村扶美, 松本俊彦: 物質使用障害のケースフォーミュレーション. *精神療法*



- 増刊第6号 ケースケースフォーミュレーションと精神療法の展開 : 161-170, 2019.
- 14) 松本俊彦: 市販薬 (OTC 薬) 乱用・依存の現状と防止に向けた課題. 2019 年度医薬品・医療機器等安全性情報 No.365 : 17-21,2019.
  - 15) 松本俊彦: なぜベンゾジアゼピンが問題なのか. 治療 101 : 1091-1094, 2019.
  - 16) 松本俊彦: 薬物依存症の地域支援に必要なものとは. 罪と罰 56(4) : 5-18, 2019.
  - 17) 宇佐美貴士, 松本俊彦: 一般用医薬品 (OTC) の使用障害 (解熱鎮痛薬, 鎮咳薬). 精神科治療学 34 増刊号 : 35-37, 2019.
  - 18) 松本俊彦: 薬物依存症の地域支援に必要なものは何か. 都市問題 110(11) : 4-11, 2019.
  - 19) 松本俊彦: 刑の一部執行猶予制度以降の薬物依存症地域支援. 日本アルコール関連問題学会雑誌 21(1) : 143-148, 2019.
  - 20) 松本俊彦: 全国精神科病院調査から見た大麻関連精神疾患の臨床的特徴—ほかの薬物関連精神疾患との関係から—. 週刊医学のあゆみ 271(11) : 1193-1199, 2019.
  - 21) 松本俊彦: ハームリダクションの理念とわが国における可能性と課題. 精神神経学雑誌 121(12) : 914-925, 2019.
  - 22) 松本俊彦: 措置入院における治療・支援の課題～薬物依存症治療を専門とする立場から～. 日本精神神経科診療所協会誌ジャーナル : S58-S64, 2019.
  - 23) 松本俊彦: 思春期の薬物乱用—市販薬 (OTC 薬) 乱用を中心に—. 思春期学 37 (4) : 323-330, 2019.
  - 24) 松本俊彦: 薬物依存症からの回復のために医療者は何ができるか. 新薬と臨床 69(1) : 29-32, 2020.
  - 25) 村田雄一, 天野英浩, 杉田智美, 田中優, 渡邊理恵, 森田三佳子, 平林直次, 松本俊彦: 薬物依存症治療における作業療法士の試み. 新薬と臨床 69(1): 41-46, 2020.
  - 26) 松本俊彦: 薬物依存症. 今日の処方 改訂第6版, 南江堂, 東京, pp475-477, 2019.
  - 27) 松本俊彦: 薬物乱用. 小児科診療ガイドライン—最新の診療指針—第4版 編集: 五十嵐隆, 総合医学社, 東京, pp687-691, 2019.
  - 28) 松本俊彦: 認知行動療法. アディクションサイエンス 依存・嗜癖の科学, 朝倉書店, 東京, pp218-226, 2019.
  - 29) 松本俊彦: 「やりたい」「やってしまった」「やめられない」—薬物依存症の心理. 「助けて」が言えない SOS を出さない人に支援者は何ができるか, 日本評論社, 東京, pp54-67, 2019.
  - 30) 松本俊彦: 薬物依存症と治療プログラム, 今日の診療指針 私はこう治療している, 医学書院, 東京, pp1055-1056, 2020.
  - 31) 松本俊彦: 薬物使用障害に対する外来治療プログラム「SMARPP」. 物質使用障害の治療 多様なニーズに応える治療・回復支援, 金剛出版, 東京, pp73-88, 2020.
- ## 2. 学会発表
- 1) Toshihiko MATSUMOTO, Hiroko KOTAJIMA-MURAKAMI, Ayumi TAKANO, Yasukazu OGAI, Daisuke FUNADA, Yuko TANIBUCHI, Hisateru TACHIMORI, Kazushi MARUO, Kazutaka IKEDA : Study of Ifenprodil effects on patients with methamphetamine dependence : study protocol for an exploratory randomized double-blind placebo-controlled trial. 6th Congress of Asian College of Neuropsychopharmacology, Fukuoka, 2019.11.13.
  - 2) 松本俊彦: 【分科会□ 話題提供】治療者の立場から—調査研究を踏まえて. 日本刑法学会第97回大会, 東京, 2019.5.25.

- 3) 松本俊彦：【シンポジウム 14】人はなぜ薬物依存症になるのかーケミカルコーピングとオピオイド鎮痛薬。第 13 回日本緩和医療薬学会年会，千葉，2019.6.2.
- 4) 松本俊彦：【シンポジウム 55】麻薬中毒者届出制度の意義と課題。第 115 回日本精神神経学会学術総会，新潟，2019.6.21.
- 5) 松本俊彦：【招聘公演 1】人はなぜ薬物依存症になるのか？ 日本ペインクリニック学会 第 53 回大会，熊本，2019.7.18.
- 6) 松本俊彦：【ランチョンセミナー1】向精神薬乱用・依存を防ぐために臨床医にできること。第 41 回日本中毒学会総会・学術集会，埼玉，2019.7.20.
- 7) 松本俊彦：【シンポジウム 5】薬物依存症臨床から見たカフェイン関連精神障害。第 41 回日本中毒学会総会・学術集会，埼玉，2019.7.21.
- 8) 松本俊彦：【ワークショップ 29】自傷行為の理解と援助。日本認知・行動療法学会第 45 回大会，愛知，2019.9.1.
- 9) 松本俊彦：【分科会 1 指定発言】回復のプロセスに寄り添うリハビリテーション～「気づき」や「つながり」を取り戻す豊かな場づくりを考える。2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，北海道，2019.10.4.
- 10) 松本俊彦：【シンポジウム 10】ハームリダクションは底つき理論を終焉させるのか。2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，北海道，2019.10.5.
- 11) 松本俊彦：【テーマセッション J】覚せい剤事犯者の社会復帰に向けた地域の役割ー司法・処遇・支援の各視点からー。日本犯罪社会学会第 46 回大会，千葉，2019.10.20.
- 12) 松本俊彦：【特別講演】人はなぜ依存症になるのか～薬物依存症からの回復に必要なもの。第 23 回日本摂食障害学会学術集会，東京，2019.11.3.
- 13) 松本俊彦：【セッション□】日本における薬物問題の現状と対策の課題。日仏医学コロク 2019，東京，2019.11.9.
- 14) 松本俊彦：【教育講演 1】薬物依存の現状と治療について。日本旅行医学会第 12 回東京大会，東京，2019.11.17.
- 15) 松本俊彦：【教育講演 1】人はなぜ薬物依存症になるのか？ 第 26 回日本行動医学会学術総会，東京，2019.12.6.
- 16) 松本俊彦：【市民公開講座】本当の依存症の話をしよう～つながりの病としての依存症～。第 26 回関西アルコール関連問題学会奈良大会，奈良，2019.12.22.
- 17) 松本俊彦：薬物依存症ー規制強化か、回復支援か。第 30 回日本医学会総会 2019 中部，愛知，2019.4.28.
- 18) 真栄里仁，村瀬華子，松下幸生，松本俊彦，樋口進：依存症対策全国センター～全ての依存症者が等しく治療を受けられる時代を目指して～。第 115 回日本精神神経学会学術総会，新潟，2019.6.20-21.
- 19) 朝倉崇文，常岡俊昭，寺岡玲奈，緒方慶三郎，蒲生裕司，大石智，松本俊彦，宮岡等：大学病院における嗜癮障害患者に対する集団療法の特徴（北里大学東病院の場合）。第 115 回日本精神神経学会学術総会，新潟，2019.6.21.
- 20) 常岡俊昭，朝倉崇文，小野英里子，横山佐知子，川合秀明，岩見有里子，長塚雄大，山田真理，松本俊彦，岩波明：大学病院における嗜癮障害患者に対する集団療法の特徴（昭和大学附属烏山病院の場合）。第 115 回日本精神神経学会学術総会，新潟，2019.6.21.
- 21) 猪浦智史，嶋根卓也，北垣邦彦，和田清，松本俊彦：全国の高校生における両親の飲酒頻度と生徒の暴飲の関連について。2019 年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，北海道，2019.10.5.
- 22) 喜多村真紀，嶋根卓也，小林美智子，近藤あゆみ，伴恵理子，大宮宗一郎，高岸百合子，松本俊彦：覚せい剤の早期使用

と小児期逆境体験との関連：全国の刑務所における「薬物事犯者に関する研究」より．2019年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，北海道，2019.10.5.

<庄司正実>

該当なし

<猪浦智史>

#### 1. 論文発表

嶋根卓也，猪浦智史：わが国における大麻使用の動向：全国規模の疫学調査の結果から．医学のあゆみ 薬物乱用のトレンド：大麻をめぐる諸問題，271(11)：1187-1191，2019.

#### 2. 学会発表

- 1) Inoura S, Shimane T, Kitagaki K, Tachimori H, Qiu D, Wada K: Changing Trends in Substance Use among Japanese Adolescents from Nationwide Junior High School Survey. 11th Thailand Substance Abuse Conference: International Influences on Drug Abuse, Thailand, 2019.8.9.
- 2) 猪浦智史，嶋根卓也，北垣邦彦，和田清，松本俊彦：全国の高校生における両親の飲酒頻度と生徒の暴飲の関連について．2019年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，北海道，2019.10.5.
- 3) 嶋根卓也，猪浦智史，北垣邦彦，和田清，松本俊彦：【シンポジウム】薬物使用と生活に関する全国高校生調査 2018. シンポジウム 18 依存症の実態調査：依存症対策全国センター平成 30 年度成果報告．2019年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，北海道，2019.10.6.

<近藤あゆみ>

#### 1. 論文発表

- 1) 近藤あゆみ，高橋郁絵，森田展彰：薬物依存症者をもつ家族を対象とした心理教育プログラムの効果評価—介入6ヶ月

後の変化を評価した縦断調査結果より—，日本アルコール・薬物医学会雑誌，54(6)，2020. (印刷中)

- 2) 近藤あゆみ：【薬物依存症からの回復のために-国立精神・神経医療研究センターの取り組み-】薬物使用者の家族を対象とした相談支援，新薬と臨床，69(1)，37-40，2020.
- 3) 近藤あゆみ：【薬物乱用のトレンド：大麻をめぐる諸問題】薬物使用者の家族に対する相談支援の意義，医学のあゆみ，271(11)，1227-1230，2019.
- 4) 近藤あゆみ：【精神科臨床における家族への支援と働きかけ-家族心理教育-】薬物問題を抱える家族に対する相談支援，臨床精神医学，48(6)，737-741，2019.
- 5) 近藤あゆみ：薬物依存症者をもつ家族を対象とした心理教育プログラム，日本アルコール関連問題学会雑誌，21(1)，108-110，2019.

#### 2. 学会発表

該当なし

<引土絵未>

#### 1. 論文発表

該当なし

#### 2. 学会発表

引土絵未，岡崎重人，加藤隆，山本大，山崎明義，松本俊彦，嶋根卓也：民間回復支援施設における治療共同体エンカウンター・グループの効果について．2019年度アルコール・薬物依存関連学会合同学術総会，札幌コンベンションセンター，2019.10.5.

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

該当なし